

女性の活躍による事業再生

(株)東日本大震災事業者再生支援機構

【概要】

東京電力福島第一原子力発電所事故により売上減少を余儀なくされた事業者に対し、メイン金融機関等の協力のもと財務収支改善等の支援を実施。事業継続に意欲的な女性の活躍による事業再生を図る。

背景と経緯

<①福島県の学習支援業者> 【従業員数：10名以下】

福島県で学習教室等を経営。原発事故の影響により、運営していた教室の大半が閉鎖を余儀なくされ、売上が大幅に減少。従前の教室運営のみでは売上回復が難しいと考えた女性経営者が、新規事業を展開し、売上回復を目指すこととなった。

<②福島県の飲食業者> 【従業員数：10名以下】

福島県で野菜をセールスポイントとした飲食店を経営。震災前、接客、調理補助及び売上管理等を担当する妻が育児に追われディナー対応が困難となり、ランチ営業で売上をカバーしていたところ、原発事故によるリピーター客の県外退避、福島市近郊の食材使用による風評等により、売上が大幅に減少。妻の育児負担が軽減されたのを契機に事業再生を図ることとなった。

具体的な取組

<①福島県の学習支援業者>

関係する金融機関から震災前債権の買取り。買取後、6割超を債権放棄し、残額については金利の引下げを行った。また、メイン金融機関による新規融資に対する債務保証を実施した。



<②福島県の飲食業者>

震災前債権の買取りを行い、買取後、8割超を債権放棄し、残額については金利を引き下げた上で、元金の支払いを10年以上猶予した。また、メイン金融機関による新規融資に対する債務保証を実施した。

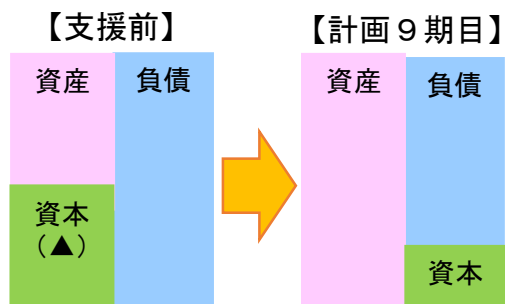


<①福島県の学習支援業者>

複数の金融機関が債権買取に同意することで、事業者の財務収支改善に寄与。また、事業の再建を目指す女性経営者に共感した親族からの出資により、資本を増強。

メイン金融機関からの新規融資等により、老朽化した本社のリニューアルが可能に。新規生徒の獲得に尽力し売上の増加を図ることとなった。

今後、新規事業も収益の柱の一つとすべく、コンサルティング会社の指導のもと、顧客の獲得を図ることとなった。



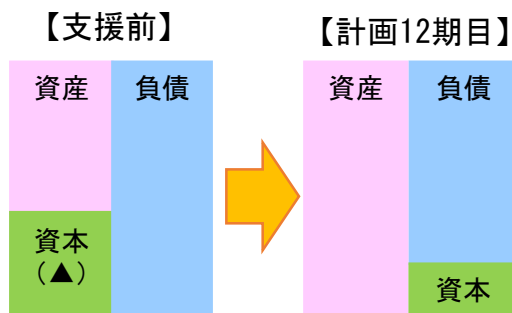
計画9期目に実態債務超過解消

<②福島県の飲食業者>

メイン金融機関が債権買取に同意することで、事業者の財務収支改善に寄与。加えて、非事業性ローンについては、金利を引き下げたうえで元金の支払いを猶予。

また、機構の支援先の卸売業者を紹介。ブランド力の高い野菜を低コストで仕入れることが可能となり、風評被害の低減、競合店との差別化も実現した。

妻の育児負担軽減によるディナー対応の再開に加え、支払負担軽減や事業再生計画策定により目標が明確となり、より事業に集中できる環境となった。



計画12期目に実態債務超過解消

今後の課題

①のような新規事業の展開により事業再生を図る事例は、これまで同様な事例が少ないので、新規事業を軌道に乗せるためのノウハウ等を社内に蓄積・共有するとともに、他の支援先の新規事業進出ニーズに対応した助言活動を実施していく。

②のような機構の支援先である事業者との事業連携を行った事例については、ノウハウ等を社内に蓄積・共有するとともに、事業者ニーズに対応した助言活動、機構の支援先と連携した本業支援を実施していきたい。



Point | 支援実施のポイント／横展開にあたっての示唆

支援実施のポイント① 新規業務を事業再生計画の収益の柱の一つに

支援実施のポイント② 事業者ニーズを汲み取った事業連携先の紹介